

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報						
団体名	(公財)福岡県農業振興推進機構		設立年月日	昭和46年3月15日		
所在地	福岡市中央区天神四丁目10番12号		代表者名	理事長 鐘江 義広	区分	県OB
出資総額	100,000千円	県出資額	50,000千円	県出資割合	50.0%	
設立目的等	農地の集約化による経営規模拡大と生産性の向上、新規就農促進等の農業担い手への支援に関する事業等を行い、本県農業の活性化と豊かな県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称			策定年月日	計画期間
	無					

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
農地中間管理事業	農地所有者から借り受けた農地を、担い手がまとまりある形で農地を利用できるよう、配慮して貸付けることにより農業経営の規模拡大、農業への参入促進等を図る。
農地売買等事業(特例事業)	農業委員会の斡旋や市町村からの申し出により、離農者・規模縮小農家の農地を農地所有者から買い入れ、担い手農家に売り渡しを行い農業経営の規模拡大、農地の集団化の促進を図る。
就農支援対策事業	就農相談窓口の設置や新規就業セミナーへの参画により、新規就農希望者に対して、就農に関する助言や各種情報の提供、関係機関への紹介・斡旋などの就農支援を行う。
就農支援資金管理事業	農業の内外から就農しようとする青年を支援し、就農の促進を図るため貸し付けた、無利子の就農支援資金の既貸付金の回収管理事業を行う。

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	2名
職員数	常勤(正規)	2名	2名	1名	1名	-
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	20名	22名	22名	25名
	合計	22名	22名	23名	23名	25名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書(正味財産増減計算書)	経常収益	1,235	1,487	1,667	1,713	1,681	1,828
	経常損益(経常増減額)	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 1	1
	当期純損益(当期正味財産増減)	1	3	△ 71	△ 80	△ 5	1
貸借対照表	資産	2,667	2,663	2,624	490	548	568
	負債	2,167	2,160	2,192	138	201	220
	純資産(正味財産)	500	503	432	352	347	348

※団体の経常収益:基本財産運用収益+特定資産運用収益+事業収益+補助金等収益+雑収益 (単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	-	-	-	-	-	-	5名
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	-	-	△80,000千円	-	-	-	県出資相当額の返戻
貸付金	-	-	-	-	-	22,000千円	
補助金・負担金	124,325千円	138,286千円	148,572千円	150,592千円	159,614千円	204,907千円	
委託料	-	-	-	-	-	-	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)				
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取組み状況等	自己評価	
事業活動・住民サービス	①各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成	補助金及び自主財源の収益確保及びリスク防止による経営の健全化に努める。農地貸借については、既存対応に加え新たな対策(樹園地対策等)を講じるなどして、目標面積達成に努める。農地買入については、引き続き農業委員会等との連携を図り、目標面積達成に努める。		
		農地中間管理事業(農地賃借)については、機構関連の基盤整備事業や県単の担い手への農地集積対策事業の活用促進等に取り組んだ結果、貸借面積は近年増加傾向だったが、計画を下回った。(計画1,500.0ha→R3実績575.5ha)	C	
		農地特例事業(農地売買)については、農業委員会との連携を図り、計画を大きく上回る結果となった。(計画92.0ha→R3実績145.6ha)	A	
財務会計	①事業運営財源の確保	就農相談については、コロナ禍により就農相談会が十分に開催できなかった年度もあったが、電話や面談、メールによる相談対応を鋭意実施し、計画を大きく上回る結果となった。(計画150件→R3実績204件)	A	
		事業補助金については、計画を上回り、事業運営に必要な財源を確保できた。(計画124,325千円→R3実績204,907千円)	A	
		県財政支出率については、臨時に被災農業者支援等の県の補助事業の追加実施が必要となったため、やむなく計画を上回った。(計画8%→R3実績11.2%)	C	
内部管理	②リスク管理の徹底	農地中間管理事業賃料については、支払いが遅延した借り手に対し、督促を行い回収に努めたが、年度を超える延滞が生じ、計画を下回る結果となった。(計画0円→R3実績405千円)	C	
		①継続的な人材の確保	専門的な知識を有する職員を確保するため、県や農業団体等から継続的に情報収集を行い、人材確保に繋げた。(計画18人→R3実績26人)	A
		②業務の効率的執行	各種業務のマニュアルについて、業務の効率的な執行に繋がるよう、継続的に見直し作業を行った。	A
	③人材育成(業務遂行能力の醸成等)	人事評価制度については、評価をどのようにフィードバックできるか検討中である。	C	

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価	
<p>補助金及び自主財源の収益確保及びリスク防止による経営の健全化に努め、公益法人としての収支相償を満たしつつ安定した経営を行った。</p> <p>農地中間管理事業(農地貸借)については、機構関連の基盤整備事業や県単の担い手への農地集積対策事業の活用促進に加え、農地利用集積円滑化事業との統合一体化による農地中間管理事業への移行促進に取り組んだ結果、貸借面積は近年増加傾向だったが、目標を下回った。</p> <p>農地特例事業(農地売買)については、農業委員会との連携を図り、目標を達成した。</p>	

8. 改善目標								
団体を取り巻く環境 (R4~R8)		<p>農業について、農業従事者の高齢化や後継者不足、荒廃農地の増大など厳しい状況に直面している。</p> <p>国において、農地の集約化等を進めるとともに、人の確保・育成を図る措置を講ずることが必要とのことから、農業経営基盤強化促進法等の改正を行う状況である。</p> <p>また、県内では豪雨等による浸水被害が数年続いており、災害復旧の支援が必要な状況である。</p>						
改善に向けた取り組みの方向性 (R4~R8)		<p>自主財源の収益確保及び農地中間管理事業賃料の延滞等のリスクを 방지し経営の健全化に努める。</p> <p>農地貸借については、農地の所有者等を把握するために農地利用システム(F-cloud)を活用した支援、基盤整備事業等と連動した取組の推進、地域計画(人・農地プラン)の実現に向け、関係機関と連携した働きかけの強化により、農地中間管理事業を推進していく。</p> <p>農地買入については、引き続き農業委員会等との連携を図り、目標面積達成に努める。</p>						
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標	単位	実績		目標		
				H29	R3	R4	R8	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成	農地中間管理事業(農地貸借面積)	ha	1,047.0	575.5	1,100.0	1,100.0	
		特例事業(農地買入面積)	ha	108.0	145.6	140.0	140.0	
		就農相談件数(県外開催フェアを含む)	件	213	204	180	180	
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業運営財源の確保	自主財源額	千円	35,650	42,119	38,000	38,000	
		県財政支出率	%	9.3	11.2	17.0	17.0	
	②リスク管理の徹底	農地中間管理事業賃料の延滞額	千円	0	405	0	0	
内部管理 (健全性等)	①人材育成(業務遂行能力の醸成等)	人事評価制度の導入	-	検討	検討	検討	実施	
		②管理運営体制の充実	事業継続計画(BCP)の策定	-	-	-	検討	実施
			ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-	-	-	検討	実施